

独立行政法人労働安全衛生総合研究所の 平成18年度の業務実績の評価結果

平成19年8月28日
厚生労働省独立行政法人評価委員会

1. 平成18年度業務実績について

(1) 評価の視点

独立行政法人労働安全衛生総合研究所は、産業安全研究所と産業医学総合研究所を統合し、平成18年4月に新たに発足した研究所である。今年度の当研究所の業務実績の評価は、研究所発足後の初めての評価であり、発足に併せて厚生労働大臣が定めた中期目標（平成18年度～22年度）の初年度における達成度について評価を行うものである。

独立行政法人については、弾力的・効果的な業務運営を通じて、業務の効率性の向上、質の向上及び透明性の向上を図ることにより、国民の求める成果を得ることが共通の課題であるが、当研究所の中期目標期間における初年度の業務においては、地理的に離れた2つの研究所を組織的、業務的に統合し、統合による効果が得られる効率的な運営体制を構築するということが一つの重要な課題であった。

これらの点を踏まえ、当委員会では、「厚生労働省所管独立行政法人の業務実績に関する評価の基準」及び個別項目毎の評価の視点等に基づき、総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会から寄せられた意見や取組方針も踏まえ、評価を実施した。

(2) 平成18年度業務実績全般の評価

平成18年度は2つの研究所の統合後の初年度であることから、理事長を中心に総務及び研究企画部門を一本化したこと、全体を大きく3つの研究領域に分けて研究を推進する体制を構築したこと、研究の実施状況を把握し管理するため、様々な打合せ会議の場を設け、個人の研究業績を評価し、評価結果に基づいて研究費配分を行う仕組みを構築したことなど、統合に向けて精力的に多くの取組みが行われたことは評価できる。今後、これらの取組みの効果を見極める必要があるが、さらなる統合の推進を図っていくことが望まれる。

また、研究所は、労働者の安全及び健康の確保に資する調査研究や労働災害の原因の調査といった公平性・中立性の求められる重要な業務を担っており、調査研究については、行政のニーズ、社会的ニーズの把握に積極的に努め、研究成果はJIS、ISO等の基準や行政通達等に反映されるなど、多くの社会的貢献を行っている。さらに、統合による効果として、過労運転、腰痛など安全分野と衛生分野が協力することでより高い成果が期待される分野において学際的研究を推進するための体制を構築するなどの取組みも評価できる。論文・学会発表等について、論文発表数が大幅に増加し、原著論文の8割が国際学会誌に掲載されたほか、研究所発行の国際学術誌への欧米からの投稿論文が増加し、インパクトファクターが上昇するなど海外からの評価も高まっている。

これらを踏まえると、平成18年度の業務実績については、2つの研究所の有機的な統合に向けて具体的な実績を上げたこと、研究成果が国の基準に反映

されるなど多くの社会的貢献を行ったことなどから、研究所の目的である「職場における労働者の安全及び健康の確保」に資するものであり、高い水準で業務を実施したと評価できる。なお、今後も引き続き、組織的、業務的な統合をより一層推進することと、産業安全分野及び労働衛生分野の研究領域の学際的研究による成果をあげることに留意するよう期待する。

なお、中期目標に沿った具体的な評価結果の概要については2のとおりである。また、個別項目に関する評価結果については、別紙として添付した。

2. 具体的な評価内容

(1) 業務運営の効率化に関する措置について

産業安全研究所と産業医学総合研究所を統合し、平成18年度から労働安全衛生総合研究所として発足したことに伴い、総務部及び研究企画調整部を理事長直属部門とすることにより、両組織の一体的な業務運営体制を構築した。また、新たな研究所が研究対象とする安全、健康、環境の3研究領域ごとに領域長を設定し、研究業務の効率化、領域間の学際的な研究を推進するシステムを構築するなどの工夫をしており、統合効果を得つつ効率化を図っていることは評価できる。今後も、さらなる統合の推進を期待するとともに、統合に向けた取組みの効果について見極めたい。

また、理事長をトップとする運営会議をはじめとして、様々なレベルで打合せ会議を設けることにより、研究の実施状況を把握し、改善を進めるとともに、研究職員の個人業績評価を行い、その結果を研究費配分に反映させる仕組みを構築するなど、内部進行管理の充実を図るための取組みを進めていることは評価できる。しかしながら、個人業績評価の実施方法が清瀬地区と川崎地区で異なっていることから、今後、地区間の一元化に取り組む必要がある。

経費削減や施設・設備の効率的利用については、研究時期の調整、昼間消灯、ペーパーレス化等による光熱水料の削減、研究施設・設備の利用状況調査とその結果に基づく利用計画の見直しによる維持コストの削減を実現しており、評価できる。一方、提携業務の外部委託、間接業務の検証が求められる。

(2) 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する措置について

①労働現場等のニーズを踏まえた業務運営及び調査研究について

シンポジウム、情報交換会、学会等を通じて経営者団体、労働組合、行政、学識経験者、業界団体等から積極的に情報収集を行い、研究ニーズを把握していることは評価できる。今後は、研究テーマへの反映方法について工夫する必要がある。

プロジェクト研究については、国の計画等を踏まえて課題を設定し、社会ニーズ及び到達目標を明確にした上で内部評価及び外部評価を行うとともに

に、評価結果を研究費配分に反映させるなどの工夫を行っており、また、研究成果は行政の通達やJ I Sの改定に活用されており、評価できる。

基盤的研究については、成果がプロジェクト研究やI S O規格の改定に活用されるなど成果をあげている。

②学際的な研究の実施、研究項目の重点化及び研究の評価について

学際的な研究の推進については、過労運転、腰痛、G H Sなどの課題に対して、産業安全と労働衛生の両分野の研究者が共同で取り組んでおり、評価できる。今後、統合による具体的な効果として、これらの研究の成果が得られることが期待される。

研究項目の重点化については、プロジェクト研究への重点化を図り、基盤的研究を精査することにより課題数を約3割削減するなど成果をあげている。

研究評価については、それぞれの地区ごとの内部評価及び安全・衛生両分野の外部専門家によるプロジェクト研究に関する事前・中間・事後の評価を行い、その結果に基づいて研究計画の見直しや研究予算配分への反映を行っており、一定の評価はできるが、内部評価が地区間で統一されていないことから、統一化を図る必要がある。

③成果の積極的な普及・活用について

多くの研究職員が国内外の基準制定・改定に関わる検討会等の委員となっており、自動回転ドアの安全性、振動工具の測定方法、石綿関連疾患の認定基準など社会的ニーズの高い分野において、研究成果がJ I S、I S O、労災認定基準、行政通達等に活かされており、その社会的貢献度は極めて高いと評価できる。

また、研究成果の国内外への普及については、論文発表数が年度計画を大幅に上回っており、原著論文の8割が国際学会誌に掲載されるとともに、国内外の専門家を招いた講演会、シンポジウム、セミナー等を多数開催し情報交流に努めており、高く評価できる。

特許については新たに7件の査定を受け、うち2件が登録手続きに入っており一定の評価はできるが、なお一層の努力が期待される。

④労働災害の原因の調査等について

災害調査業務をより組織的に管理するため、労働災害調査分析センターを設置し、新たに37件の災害調査等を実施したが、労働災害の防止のための具体的成果として、ゴンドラ折損災害の原因究明、港湾荷揚げ作業におけるカビ毒ばく露の定量評価等、行政に対して積極的に貢献しており、その活動と実績は高く評価できる。

⑤外部機関との協力について

研究所が発行する国際学術誌である「Industrial Health」については、掲載論文数が増え、そのうち特に欧米からの投稿の増加が顕著であり、インパ

クトファクターも大幅に上昇するなど、海外からも高い評価を受けている。また、同学術誌の発行回数を増やすとともに、安全と衛生の両分野にまたがった和文学術誌の発行にも取り組むこととされているが、その成果が期待される。

若手研究者の育成として、新たに4つの大学と連携大学院協定を締結し、研究職員が同大学の若手研究者の育成に携わっているほか、多くの若手研究者を研修員として受け入れており、評価できる。今後、この人的交流が研究所の発展につながることを期待される。

また、WHO労働衛生協力センターとして再指定を受けるとともに、米国立労働安全衛生研究所（NIOSH）を始めとする多くの海外研究機関と共同研究を進めるなど、国際的な協力を積極的に推進しており、評価できる。

（3）財務内容の改善等について

①運営費交付金以外の収入について

競争的資金に積極的に応募し、合計30件、約1億円以上の研究資金を獲得したほか、受託研究を11件獲得しており、その取組みは評価できる。

②経費の節減について

光熱水料の削減、研究施設・設備の維持コストの削減、人件費の削減など経費の節減に努めており、その結果予算額を下回る執行を確保しており、評価できる。今後は、統合効果をさらに発揮し、一層の効率化を達成することが期待される。

③人事計画について

研究員の確保については、公募により高い研究業績を有する若手研究員を採用するなど努力が見られるが、年齢の高い研究職員が多いので、計画的かつ効率的な人事計画を進めていく必要がある。